

## 小学校教員の児童生活把握状況と家庭科観 (第2報)

—— 小学校教員の家庭科観 ——

友 定 啓 子\* 五 島 淑 子\*

### Elementary School Teachers' Awareness of Their Pupils' Life and Their Ideas about Homemaking Education (2)

Keiko Tomosada\* Yoshiko Gotou\*

Continued from the first paper, this study investigated elementary school teachers' ideas about homemaking education in Yamaguchi Prefecture.

The results were as follows:

1. Seventy-four percent of teachers regarded homemaking education in elementary school as important.
2. Sixty percent of teachers supported homemaking coeducation in junior high school and/or senior high school.
3. Many teachers wanted to improve daily pupil's discipline rather than work on skills and scientific recognition.

#### 調査目的および方法

第1報では、小学校教員の児童生活把握状況および生活上の問題意識、家庭科の担当実態および意志について述べた。続いて本報では小学校教員の家庭科観について報告する。小学校教員は全教科担当が原則であり、児童の発達に応じて各教科を総合的な視野の下で教育する立場にある。したがって家庭科の独自性が相対的に認識されていると考えられる。また児童の生活実態との関連で家庭科をとらえ直す機会も多いと考えられる。にもかかわらず、小学校教員全体を対象とした家庭科観に関する調査は行われていない。そこで本報では、小学校教員は、①小学校家庭科の重要性についてどう考えているか、②中・高における家庭科の男女共修についてどう思うか、③小学校の家庭科で子ども達にどんな力をつけてやりたいと思っているかの3点について調査し分析を行った。調査方法は前報と同様である。

#### 調査結果

##### 1. 小学校家庭科の重要性について (表1)

小学校家庭科の重要性について三段階に分けて評価してもらった結果を表1に示した。「大変重要であり、独立教科として必要」とする意見が74%、「大変重要ではあるが、他教科や教科外活動でとり扱える内容である」とする意見が16%、「あまり重要な教科とはいえない」とする意見は3%であった。全体として、家庭科に対する消極的な意見が25%あるということは注目される。

##### 2. 中・高での男女共修に関する意見 (図1, 2)

家庭科の課題である中・高での男女共修についての意見は図1に示す通りで、「現行通り女子中心教科でよい」

表1 小学校家庭科の重要性 (n=737)

項 目	割 合
大変重要な教科であり、独立して設ける必要がある	74%
大変重要ではあるが、他教科や教科外活動でとり扱える内容である	16%
あまり重要な教科とはいえない	6%
その他、わからない、不明	3%

\* 山口大学 山口市吉田 1677-1  
Yamaguchi University

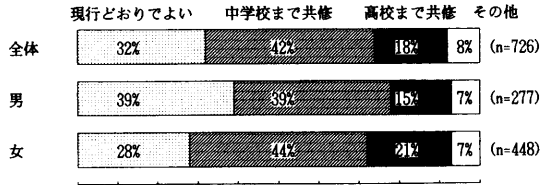


図1 中・高での共修に関する意見 (全体・性別)

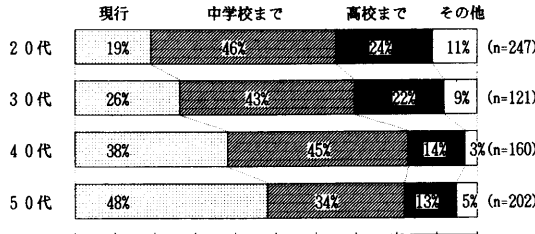


図2 中・高での共修に関する意見 (年代別)

とする意見は32%、「中学までは共修に」という意見が42%で最も多く、「高校まで共修」という積極的な意見は18%であった。これを性別にみると、男性は共修支持が54%、女性は65%であるが、有意差は見られなかった。さらにこれを年代別に見ると、図2に示す通り、年代が若くなるにつれて共修支持が増えている(1%有意)。

3. 家庭科観—家庭科で身につけたい力— (表2、図3～7)

1) 全体像(表2) 「家庭科で子ども達に身につけさせたい力」を表2のように11項目あげ、それぞれについて重視度を三段階評価(「大変重要」)「少し重要」「重要でない)をしてもらい、教員のもっている「家庭科観」をさぐった。結果は、「家族の絆の大切さについて考えること」(大変重要だと答えた人の割合84%)「日常の家事労働に参加する態度」(82%)「日常生活の礼儀」(75%)「現実の生活をより良くしようとする態度」(72%)など、態度形成的なものが上位を占め、「調理・裁縫などの日常生活にかかわる知識・技能」(7位、63%)「家庭生活における男女平等」(9位、38%)「消費者としての知識と態度」(10位、37%)「生活技能の背景となる原理・原則(科学)の認識」(11位、25%)となり、従来、家庭科の主たる教育内容とされてきた技能や、それをとりまく、社会科学的小および自然科学的認識は下位であった。

この家庭科観については、性差、地域差および家庭科担当意志の有無などとの間には有意差は見られなかった。しかし、他のいくつかの要因との関連が見られた。それらをプロフィールとして示したものが図3～6である。前述の11項目の中で特徴のあった6項目、すなわち「日常生活の礼儀」「日常生活の規律」「知識・技能」「男

表2 家庭科観(家庭科で身につけたい力) 大変重要だと思う人の割合 (n=737)

順位	項目	割合
1	家庭のきずなの大切さについて考えること	84%
2	日常の家事労働に参加する態度	82
3	日常生活の礼儀	75
4	現実の生活をよりよくしようとする態度	72
5	日常生活の規律	68
6	仲間と協力してひとつのことをやりとげろ力	67
7	調理・裁縫等、日常生活にかかわる知識・技能(①)	63
8	他教科で学んだことを現実の生活へいかす力	50
9	家庭生活における男女平等	38
10	消費者としての知識と態度	37
11	①の背景となる原理・原則(科学)の認識	25
12	その他	6

女平等」「消費者教育」「科学認識」をとりあげ、それらの項目の平均値(表2の数値)との差に着目し、全体像からのズレを表示したものである。

2) 教員の年代と家庭科観(図3) まず年代別に見ると、20代、30代は全体像に比べて「礼儀」「規律」を重視せず、40代、50代は逆にこの2つを重視しているという対照的な結果が出た。また「知識・技能」は20代、40代が重視する割合が高く、50代は低い。

3) 小学校家庭科の重視度と家庭科観(図4) 小学校家庭科の重要性に関する意見とクロスさせたものが図4である。「独立教科として必要」と答えた教員は「礼儀」「規律」よりむしろ「知識・技能」「男女平等」「科学認識」「消費者教育」を全体に比べてやや重視している。「他教科で代替できる」と考えている教員は「礼儀」「規律」を重んじ、他のもの、特に「知識・技能」を重視していない。「小学校家庭科は重要でない」と答えた教員は「礼儀」「規律」は平均なみだが、他のもの、とりわけ「知識・技能」については極めて低い重視度である。これらの結果から、家庭科を重視しない教員は、「知識・技能」「男女平等」「消費者教育」「科学認識」について評価しない教員であり、特に「知識・技能」については明確な差が認められた。なお、「他教科」とはこの結果で見ると「道徳」と考えられる。

4) 男女共修に関する意見と家庭科観(図5) 次に、家庭科の男女共修に関する意見別に見ると、「高校まで共修が必要」とした最も積極的な教員は「男女平等」「科学認識」「消費者教育」を非常に重視し、反対に「現行通り女子中心教科でよい」とする否定的な教員は、「礼儀」「規律」はやや重視するが、「男女平等」については消極的であり、「知識・技能」についても全体に比べて低

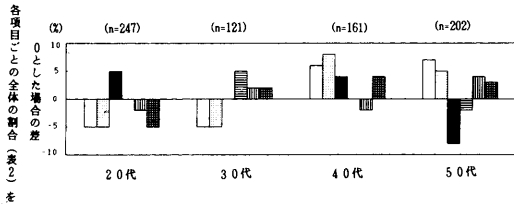


図3 年代別に見た家庭科観

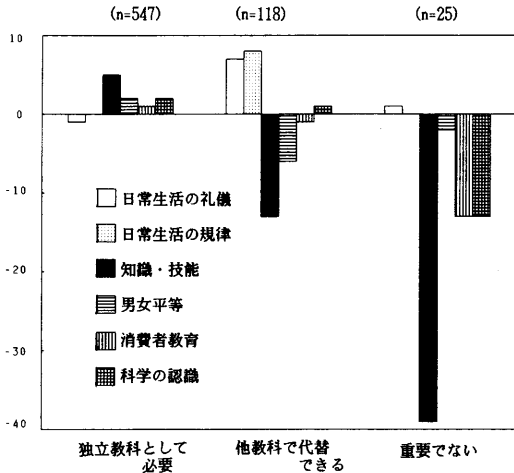


図4 小学校家庭科の重視度別に見た家庭科観

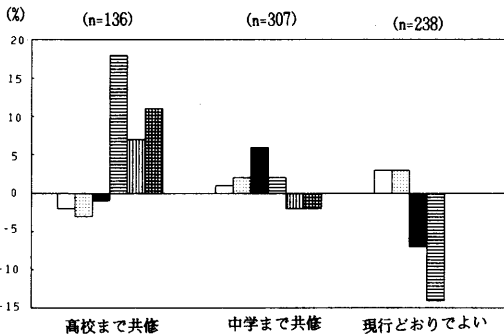


図5 共修に関する意見別に見た家庭科観

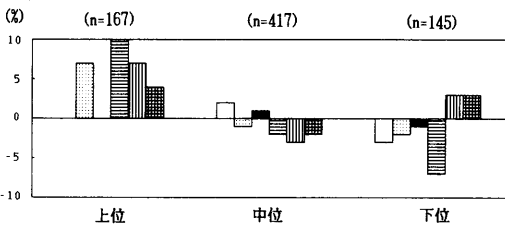


図6 児童の生活把握度別に見た家庭科観

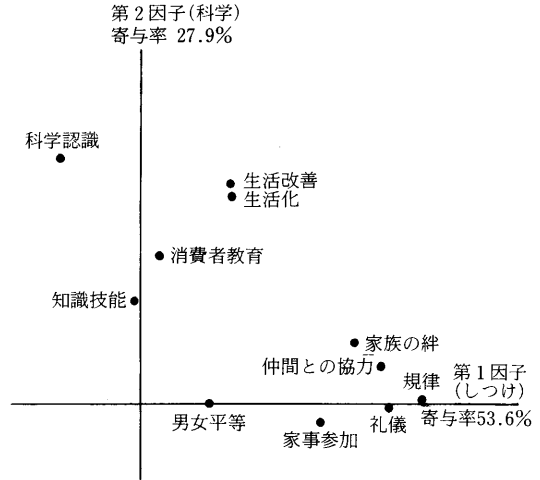


図7 家庭科観の因子分析

い評価である。最も多い「中学校まで共修」とする教員は、両者の中間的な傾向を示しているが、その中で「知識・技能」をより重視している。これらからわかることは、共修支持には2つの立場があり、その1つは、「知識・技能」を重視し、中学校までという立場で、もう1つは、「男女平等」「科学認識」「消費者教育」を重視し、高校まで共修という立場である。なお、当然のことながら、「男女平等」については三者間に有意差が認められた。

5) 児童の生活把握度と家庭科観(図6) また、前報で報告した児童の生活把握度別に家庭科観を見ると、上位群では全般的に家庭科を重視しており、その中で「男女平等」「規律」「消費者教育」がより重視されている。反対に下位群では重視度が低くなっており、特に「男女平等」は低い。なお、中位群は両者の中間的な傾向を示している。興味深いことにここでも「男女平等」について三者間に有意差が見られた。すなわち児童の生活をよく把握している教員ほど家庭科を重視し、「男女平等」をとりあげることに積極的であった。

6) 家庭科観の因子分析(図7) 最後に家庭科観に関する意識構造を明らかにするために、10%ランダムサンプルでバリマックス法を用いて因子分析を行った。その結果3つの因子が抽出された。第1因子は寄与率53.6%で、「規律」「礼儀」「仲間との協力」の因子負荷量が高く、「しつけ」の因子と名付けることができよう。これは、40・50代および家庭科に消極的な教員に多い。第2因子は寄与率27.9%で、「科学認識」「生活改善」「生活化」の因子負荷量が高く、合理的な生活改善を志向する態度の意味で「科学」の因子と名付けることにする。第3の因子は寄与率18.5%で「家事参加」「知識技能」の因

子負荷量が高く、「技能」の因子と名付けることができる。このうち、第1因子と第2因子の関係を示したものが図7である。

### 考察およびまとめ

本調査の大きな目的のひとつは、小学校教員の家庭科観をさぐることであったが、調査結果からいくつかのことが明らかになった。まず、小学校における家庭科の重要性について消極的な意見が25%見られたことである。他教科に関する情報がなく、比較することはできないが、この数字自体が無視することのできない数字である。小学校教員の4人に1人は家庭科を特に必要としないと考えている。しかし、同時に、家庭科の男女共修については全体的に肯定的な意見が多く、高校までの共修を支持する教員も18%おり、小学校現場では、中学までの共修という点で合意が成立する可能性があることがわかった。小学校でさえ家庭科は重要でないという意見が存在する一方で、高校まで男女共に学ぶ必要があるという意見も同時に存在する。このような大きな見解の相違は、家庭科で何を学ばせたいかという教科観に大きく関わっていると考えられる。

その家庭科観については、いわゆる家庭科教育関係者の認識とは大きく異っていることが明らかになった。家庭科は、家庭生活を主な対象としてとりあげるが、生活技能の習熟を目的とするか、あるいは、生活に関する自然および社会科学的認識を得ることを目的にするかで、大きく教科論がわかれるところであるが、この調査で見る限り、実際の小学校現場ではこのようなわかれ方をしていない。現場で最も重視されているのは、「家族の絆の大切さについて考えること」であり、「家事労働に参加する態度」である。続いて「礼儀」や「規律」が重視されており、全体として「態度形成の教科」ととらえられていると言わざるを得ない。この背景には、「知識・技能」を重視して中学校までの共修が必要という意見が多数であることからわかるように、「知識・技能」を軽視しているわけではないが、現行の家庭科をめぐる教育条件の下では、満足な「知識・技能」の伝達が行われにくく、その点での達成感が教師側にも児童側にも少ないという事情があるのではないかと考えられる。「知識・技能」を十分に達成できなくなれば、残るのはやはり家族関係を中心とした態度形成となるのは必然的であろう。この

家族関係も社会科学的なアプローチも可能であるがそれには至らず、「礼儀」「規律」「協力」などの現状維持的なとらえ方が主のようである。となると、家庭科の存在意義が危うくなるのは当然で、それは家庭科不要論者の「礼儀」「規律」のみ重視という考え方に集約されてくる。

しかし、一方で児童をめぐる生活状況の悪化が多方面から指摘されている。衣食住における生活文化の未確立あるいは荒廃、家族にさえ及んできた人間関係の模索など、これらは全て家庭科に関わるものであり、それに対応できる教育内容を整えていくことが焦眉の課題であることも認識され始めたようである。本調査でも、児童の生活把握度の高い教員ほど家庭科重視の傾向のあることが見い出された。また、高校までの共修支持層が、生活をめぐる自然および社会科学的認識（男女平等・消費者教育など）を重視していることも、これからの家庭科の1つの方向を示すものと考えられる。さらに教員のうちで若年層が家庭科に関して拒否的でないことも今後の明るい材料と言えそうである。

小学校でのこれらの前進的な意見を実現させていくためにも、小学校における総合的な教材開発をはじめとし、中・高での家庭科の教育内容の再編・充実が大きな課題となってくる。

本共同研究は、小川裕子氏、高阪謙次氏、上村元子氏とともに、文部省の教育方法等改善経費の補助を受けて行い、筆者ら2名がとりまとめた。なお、日本家庭科教育学会中国地区会第5回研究発表会にて口述発表した。最後に、本調査にご協力下さいました山口県内の小学校教員の皆様方に深く感謝いたします。

(昭和60年12月23日受理)

### 参考文献

- 1) 大学家庭科教育研究会編「解説現代家庭科研究」青木書店(1980)
- 2) 家庭科教育研究者連盟編「小学校家庭科の授業」あゆみ出版(1979)
- 3) 村田泰彦「家庭科教育の理論」青木書店(1978)
- 4) 日本家庭科教育学会昭和59年度例会シンポジウム記録「家庭科で学ばせたいものは何か—共同研究の成果をふまえて—」日本家庭科教育学会誌28巻1号, 65(1985)